

経済・金融 フラッシュ

2007年度GDP確報

～07年度の実質GDP成長率は1.7%から1.9%へ上方改定

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 07年度の設備投資は前年比▲0.1%から2.3%へ上方改定

内閣府が12月2日に公表した国民経済計算確報によると、2007年度の実質GDP成長率は、速報値の前年度比1.7%から0.2ポイント上方改定され1.9%となった。

2007年度GDP確報の結果

	2006年度			2007年度		
	確報	確々報	差	速報	確報	差
実質GDP	2.5	2.3	▲0.2	1.7	1.9	0.2
内需	1.7	1.5	▲0.2	0.5	0.7	0.2
(寄与度)	(1.6)	(1.4)	(▲0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.2)
民間需要	2.7	2.2	▲0.5	0.6	0.6	0.0
(寄与度)	(2.0)	(1.6)	(▲0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.1)
民間消費支出	1.8	1.1	▲0.7	1.7	0.9	▲0.8
民間住宅	0.2	▲0.2	▲0.4	▲13.3	▲13.0	▲0.3
民間企業設備	5.6	5.6	0.0	▲0.1	2.3	2.4
民間在庫	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)
公的需要	▲1.8	▲0.9	0.9	0.2	0.7	0.5
(寄与度)	(▲0.4)	(▲0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)
政府消費支出	0.1	1.1	1.0	0.7	2.2	1.5
公的固定資本形成	▲9.1	▲8.8	0.3	▲1.8	▲5.8	▲4.0
財貨・サービスの純輸出	(0.8)	(0.8)	(0.0)	(1.3)	(1.3)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	8.4	8.3	▲0.1	9.5	9.3	▲0.2
財貨・サービスの輸入	3.1	3.1	0.0	2.0	1.8	▲0.2
名目GDP	1.7	1.5	▲0.2	0.7	1.0	0.3
GDPデフレーター	▲0.8	▲0.7	0.1	▲1.0	▲0.9	0.1

(注) シャドー部分が今回公表分

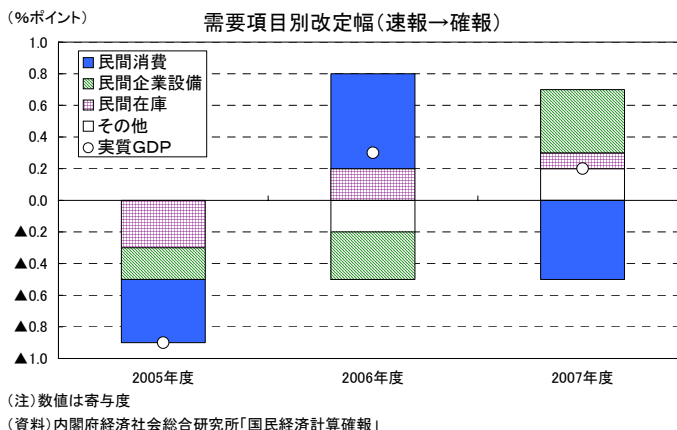
(資料) 内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

改定の内訳を見ると、民間消費が前年比1.7%から同0.9%へと大幅に下方改定される一方、設備投資は前年度比▲0.1%から同2.3%へと上方改定された。公的需要は、公的固定資本形成が前年比▲1.8%から同▲5.8%へと大幅に下方改定されたが、政府消費が前年比0.7%から同2.2%へと大幅に上方改定されたため、全体では0.5%の上方改定となった。民間消費の下方改定の影響（寄与度：▲0.5%）を、設備投資（寄与度：+0.4%）、民間在庫（寄与度：+0.1%）、公的需要（寄与度：+0.2%）の上方改定の影響が上回り、GDP全体では若干の上方改定となった。

速報段階における2007年度中の設備投資の伸びは、日銀短観などの設備投資調査に比べて非常に弱い動きとなっていた。これは設備投資の推計に用いられる法人企業統計がサンプル替えの影響

などから、2007年4-6月期以降急速に落ち込んでいたことに起因する。確報で設備投資の伸びが大幅に上方改定されたことで、GDP速報における設備投資の推計方法の問題が改めて浮き彫りになった。

過去3年間の速報から確報への改定状況を需要項目別に見ると、実質GDP成長率への影響は、民間消費、設備投資が特に大きくなっている。両者ともに景気動向を左右する国内需要の柱とも言うべき重要な需要項目である。両者の速報段階における推計精度が低いことは、GDP速報を景気判断に用いる上で大きな支障ともなりかねない。また、政府部門の改定幅の大きさも目立つところである。今後、GDP統計の推計方法の問題点が改めてクローズアップされることになる可能性もあるだろう。

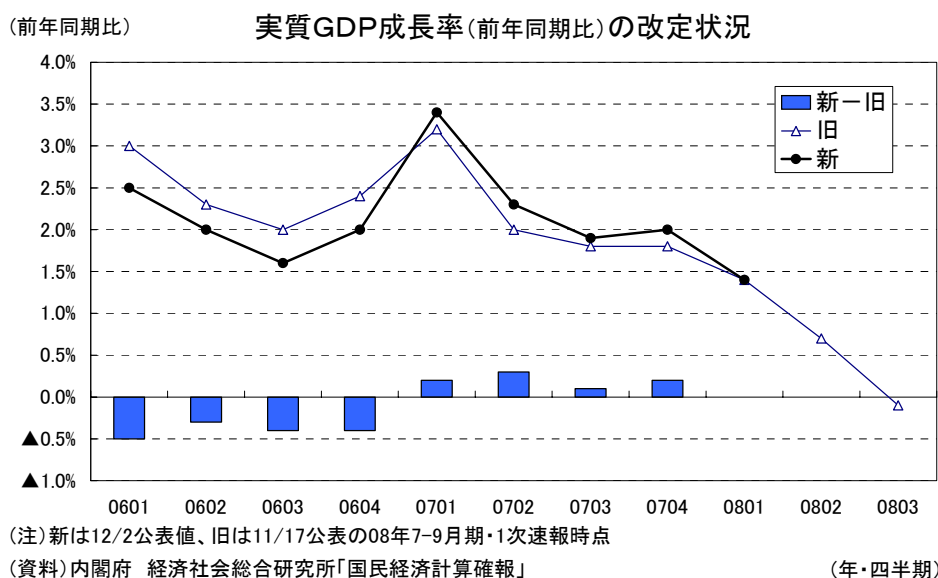


2007年度の名目GDP成長率は0.3%上方改定され1.0%、GDPデフレーターは0.1%上方改定され、▲0.9%となった。

なお、2006年度についても確報から確々報への改定が実施された。実質GDP成長率は2.5%から2.3%へと下方改定された。政府消費が前年度比0.1%から1.1%へ上方改定される一方、民間消費が前年比1.8%から1.1%へと下方改定された。

2. 確報の公表方法には問題も

2007年度確報と合わせて、2008年1-3月期までの四半期系列(原系列のみ)も改定された。2006年中の伸びが▲0.3~▲0.5%下方改定される一方、2007年中の伸びは+0.2~0.3%上方改定された。



(現行の公表方式は、マーケットに無用の混乱をもたらす恐れも)

今回公表されたのは2008年1-3月期までの原系列のみであり、景気動向を把握する上で最も重要と考えられ、マーケットの注目度も高い季節調整値、前期比(前期比年率)ベースの成長率は公表されていない。

内閣府は12/9に2008年7-9月期・2次速報と合わせて、過去に遡って季節調整値を公表する予定にしているが、それまでの1週間は2007年度確報値に対応する四半期毎の季節調整値、前期比成長率は全く存在しないという状態となる。もちろん、2008年7-9月期・1次速報段階の数字は存在するが、2007年度以前の計数が改定され、四半期パターンも変わったことが明らかとなった以上、もはや利用価値は失われている。短い期間とはいえ、最重要経済統計とも言えるGDP統計にこのような空白期間が生じてしまうことは決して好ましいこととは言えないだろう。

また、12/4に財務省から公表される法人企業統計の結果を受けて、民間調査機関の多くは2008年7-9月期・2次速報の予測を行うが、2007年度確報に対応する最新データが、原系列は2008年1-3月期までしかないことに加え、季節調整値は全く存在しないため、不確定要素が大きすぎる。

通常、2次速報は1次速報からどれだけ改定されるかに注目が集まるが、過去(2007年度以前)の計数が改定されているため、1次速報段階の前期比年率▲0.4%という実質GDP成長率はすでに比較対象にはならないものとなっている。7-9月期に限ったこのような特殊事情は、必ずしもマーケット参加者に浸透しているとは限らないため、7-9月期・2次速報の結果が事前予想と大きく乖離した場合など、マーケットに無用の混乱をもたらす恐れもあるだろう。

昨年も指摘したことだが、前年度の確報値は、四半期毎の季節調整値も含めて直近(今回であれば2008年7-9月期)まで全て推計した上で、公表するように改めるべきではないだろうか。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。